

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	4,820,156	4,388,704	8,821,803
経常利益(千円)	262,574	180,555	194,967
四半期(当期)純利益(千円)	156,177	103,618	79,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,946	106,456	79,246
純資産額(千円)	3,355,042	3,355,937	3,279,341
総資産額(千円)	9,388,415	8,944,960	8,618,548
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.22	26.02	19.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	37.5	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,854	4,844	511,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,756	73,746	149,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,852	143,488	360,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	569,914	468,789	403,892

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.24	13.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の長期化等により、中国やインドをはじめとする新興国の成長に鈍化の兆しが見え、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

日本経済は、政権交代等によるデフレ対策強化で、円安・株高の動きがあるものの、震災後の復興需要には、やや落ち着きが見られ、雇用や所得環境は依然として低迷が続いており、景気は厳しい状況が続きました。

当社グループといたしましては、燃料調達価格が高値で推移する厳しい外部環境の中、品質管理の強化と共に、歩留り率や生産効率のさらなる向上に努めてまいりました。また、普及著しい太陽光発電システム関連等の高付加価値で環境配慮型の製品の開発にも注力してまいりました。

売上の状況といたしましては、新規販路及びリフォーム市場の開拓に努め、顧客ニーズに対し迅速・的確に応える営業体制の構築に努めてまいりましたが、震災復興需要の落ち着きや新設住宅着工戸数の低迷等により、前年比減収となりました。

利益面におきましては、売上高減少により、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも前年同期を下回りました。

以上により、売上高4,388百万円（前年同期比431百万円減少）、売上総利益746百万円（前年同期比124百万円減少）、営業利益170百万円（前年同期比94百万円減少）、経常利益180百万円（前年同期比82百万円減少）、四半期純利益103百万円（前年同期比52百万円減少）となりました。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して326百万円増加し、8,944百万円となりました。これは主に現金及び預金が64百万円、売上債権が253百万円、たな卸資産が98百万円増加したことに対し、固定資産が82百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して249百万円増加し、5,589百万円となりました。これは主に借入金174百万円、仕入債務が75百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、当四半期純利益により103百万円増加し、配当金29百万円の支払等により、あわせて76百万円増加の3,355百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4百万円減少、投資活動により73百万円減少、財務活動により143百万円増加となり、あわせて64百万円増加し、当第2四半期末には468百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の支出は、4百万円（前年同期は57百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益163百万円、非資金費用である減価償却費118百万円、仕入債務の増加75百万円の増加要因に対し、売上債権の増加247百万円、たな卸資産の増加98百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、73百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出71百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の収入は、143百万円（前年同期は118百万円の収入）となりました。

これは、主に借入金の増加174百万円に対し、剰余金の配当29百万円の支払があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

当社グループの技術部署を集約したテクノセンターでは、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

近年需要が拡大している太陽光発電システム関連においては、工具要らずの簡単施工・高いデザイン性・安心防水・高耐久を実現した太陽光専用「葺ソーラー支持瓦」の製品化に向けて取り組んでおります。

瓦一体型太陽光発電システムの価値をより高めるべく、デザイン性に優れた「セラムFフラット」に廻り隅瓦・谷瓦・一体袖瓦を取り揃えた『システム瓦』をラインナップに加えました。

また、据え置き型太陽光発電システムを安全に設置可能な『同質支持瓦』の量産化を実現しております。

今後も太陽光発電システム市場の様々な展開に対応してまいります。

その他、製品軽量化や産業廃棄物の有効利用等を目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,158,417	-	412,903	-	348,187

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	150,000	3.60
石岡 真千子	浜松市東区	135,600	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	112,000	2.69
計	-	1,843,751	44.33

(注) 上記のほか、自己株式が176,779株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,966,000	3,966	-
単元未満株式	普通株式 16,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,966	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地町 四丁目7番地2	176,000	-	176,000	4.23
計	-	176,000	-	176,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,892	658,789
受取手形及び売掛金	1,912,718	2,166,173
商品及び製品	1,263,338	1,369,188
仕掛品	27,224	20,797
原材料及び貯蔵品	49,154	48,309
その他	37,552	28,050
貸倒引当金	3,993	2,990
流動資産合計	3,879,887	4,288,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,844	1,447,908
機械装置及び運搬具(純額)	328,096	282,207
土地	2,676,418	2,676,418
その他(純額)	79,248	78,064
有形固定資産合計	4,563,607	4,484,597
無形固定資産	14,718	13,056
投資その他の資産		
投資有価証券	19,729	24,083
その他	154,048	144,349
貸倒引当金	13,442	9,444
投資その他の資産合計	160,335	158,988
固定資産合計	4,738,661	4,656,642
資産合計	8,618,548	8,944,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,118,591	1,194,548
短期借入金	3,107,996	3,355,290
未払法人税等	16,065	64,685
賞与引当金	15,570	13,735
その他	548,413	499,410
流動負債合計	4,806,637	5,127,670
固定負債		
長期借入金	299,820	227,188
退職給付引当金	131,418	133,924
資産除去債務	34,497	34,877
その他	66,833	65,364
固定負債合計	532,570	461,353
負債合計	5,339,207	5,589,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,550,946	2,624,703
自己株式	29,325	29,325
株主資本合計	3,282,711	3,356,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,370	531
その他の包括利益累計額合計	3,370	531
純資産合計	3,279,341	3,355,937
負債純資産合計	8,618,548	8,944,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,820,156	4,388,704
売上原価	3,948,660	3,642,161
売上総利益	871,495	746,543
販売費及び一般管理費	606,619	575,974
営業利益	264,876	170,568
営業外収益		
受取利息	53	32
受取配当金	220	264
受取運送料	10,894	15,639
不動産賃貸料	4,900	4,304
受取保険金	4,100	-
貸倒引当金戻入額	3,632	-
その他	4,735	8,491
営業外収益合計	28,536	28,732
営業外費用		
支払利息	21,314	18,535
固定資産除却損	9,521	-
その他	3	209
営業外費用合計	30,839	18,745
経常利益	262,574	180,555
特別損失		
固定資産除却損	-	10,857
減損損失	-	6,656
特別損失合計	-	17,513
税金等調整前四半期純利益	262,574	163,042
法人税、住民税及び事業税	85,000	60,000
法人税等調整額	21,396	575
法人税等合計	106,396	59,424
少数株主損益調整前四半期純利益	156,177	103,618
四半期純利益	156,177	103,618

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,177	103,618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,230	2,838
その他の包括利益合計	1,230	2,838
四半期包括利益	154,946	106,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,946	106,456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,574	163,042
減価償却費	116,029	118,321
減損損失	-	6,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,573	5,001
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,069	2,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110,370	-
長期未払金の増減額(は減少)	58,138	-
賞与引当金の増減額(は減少)	517	1,835
受取利息及び受取配当金	273	296
受取保険金	4,100	-
支払利息	21,314	18,535
固定資産除却損	9,521	10,857
売上債権の増減額(は増加)	321,570	247,390
たな卸資産の増減額(は増加)	60,304	98,579
仕入債務の増減額(は減少)	106,125	75,957
未払消費税等の増減額(は減少)	14,041	13,853
その他	30,544	31,262
小計	168,169	25,364
利息及び配当金の受取額	250	280
利息の支払額	20,273	18,729
法人税等の支払額	90,291	11,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,854	4,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	25,756	71,832
有形固定資産の除却による支出	-	7,476
有形固定資産の売却による収入	-	6,733
無形固定資産の取得による支出	3,350	360
保険積立金の払戻による収入	19,049	-
その他	299	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,756	73,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	6,150,000
短期借入金の返済による支出	5,200,200	5,885,200
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	299,669	90,138
リース債務の返済による支出	1,411	1,440
自己株式の取得による支出	221	-
配当金の支払額	29,644	29,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,852	143,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,951	64,896
現金及び現金同等物の期首残高	402,963	403,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,914	468,789

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	64,226千円	69,696千円
支払手形	189,437	162,301
流動負債その他(設備関係支払手形)	54,499	12,911

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
荷造包装費	123,048千円	114,733千円
給与手当及び賞与	170,207	165,105
賞与引当金繰入額	5,793	6,111
退職給付費用	8,593	6,287
役員退職慰労引当金繰入額	1,544	-
貸倒引当金繰入額	-	320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	759,914千円	658,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000	190,000
現金及び現金同等物	569,914	468,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39.22円	26.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,177	103,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,177	103,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,982	3,981

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

新東株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。